



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	10,473	6.8	590	177.3	683	248.3	477	945.6
2018年6月期第3四半期	9,803	△1.4	212	△45.9	196	△60.9	45	△86.8

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 482百万円 (804.4%) 2018年6月期第3四半期 53百万円 (△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	64.77	64.01
2018年6月期第3四半期	6.21	6.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,086	2,312	43.3
2018年6月期	5,327	1,888	33.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 2,203百万円 2018年6月期 1,779百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年6月期	—	0.00	—		
2019年6月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,166	4.6	601	69.2	722	97.6	524	38.0	71.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日（2019年5月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期3 Q	7,463,200株	2018年6月期	7,434,400株
2019年6月期3 Q	64,261株	2018年6月期	64,248株
2019年6月期3 Q	7,376,688株	2018年6月期3 Q	7,358,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

収益の柱である「マーケティング・コミュニケーション事業」および「スポーツ事業」がグループ業績を牽引したことに加え、「SP・MD事業」の業績安定化に向けた施策の効果が顕在化したことにより、大幅な増収増益を達成しました。

また、当社の連結子会社であるSUNNY SIDE UP KOREA, INC.において、営業外収益に匿名組合損益分配額を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,473百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益590百万円（前年同期比177.3%増）、経常利益683百万円（前年同期比248.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円（前年同期比945.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりです。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、食品、飲食、小売といった従来の得意分野だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設やホテルの開業PR・プロモーション、コンビニチェーン等で継続的に実施されている人気キャンペーンや物販施策、地域や自治体と連動した大規模イベント、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等の多種多様な案件を手掛けることで、基幹事業としてグループ業績を牽引しました。

その中でも、商業施設関連案件については、開業時において最大限のメディア露出を実現させる戦略的なブランディング視点を強みに当該領域における成功事例を増やし続けており、当第3四半期連結累計期間では、渋谷駅南側エリアの大規模再開発の象徴の一つである「渋谷ストリーム」をはじめとする話題の商業施設の開業PR等を多数手掛けております。

また、当セグメントにおいては、エリア全体のブランディング展開、各クライアントのニーズの深掘り等、1つの案件を点ではなく線や面で捉え、獲得していくことにより、収益機会の拡充と最適化を実現しております。

当事業では、問い合わせ増加による新規案件の獲得、安定収益を生み出すリターナー案件数の比率増加に加え、案件構成の変化に伴う業務効率化、コストの見直し、マネジメント強化に取り組んだことにより、売上高の伸長のみならず、セグメント営業利益率が向上しております。

既存事業が好調に推移するなかで、2020年を機に増加が見込まれるグローバル案件をターゲットにした専門部署を編成しており、将来の業績向上を見据えた取り組みにも着手しております。また、受託型ビジネスにとどまらない新たな収益機会創出に向けた施策の一つとして、「資本参加型PRサービス」の提供を開始しており、国内外の将来有望なベンチャー企業との提携を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,247百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は773百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

②SP・MD事業

店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供するSP・MD事業では、業績安定化を最優先課題と位置づけ、特定のクライアントのみに依存しない事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおり、着実に成果が出始めております。

当第3四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業、接触ポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業およびキャンペーン・イベント事務局運営等が堅調に推移しましたが、当初見込んでいたキャンペーン案件の受注時期が後ろ倒しになった影響があり、一次的に固定費負担が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は861百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期のセグメント損失は199百万円）となりました。

③スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを展開するスポーツ事業では、2020年に向けて活況を迎えるスポーツ関連市場において幅広い領域の案件を獲得することで、着実な成長を遂げております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の肖像権ビジネス・関連イベント、「東京マラソン」をはじめとする人気スポーツイベントの企画運営サポート、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップに向けた日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポート、プロ野球、Jリーグ等のプロスポーツチームのマーケティングサポート、スポーツの新しい形として世界的にも注目が高まるeスポーツ関連案件等を手掛けております。

著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当セグメントでは、スポーツは勿論のこと、活動領域を広げることで事業成長を実現しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

④bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外における店舗運営を行うbills事業では、新規出店および既存店強化により、収益基盤の拡大と強化を進めております。

国内と海外における状況はそれぞれ下記のとおりです。

（国内）

2017年11月の「bills 大阪」出店により、店舗数が増加したことで増収となりました。「bills 大阪」のオープン景気が収束したことに加え、夏場における記録的な大雨・台風等の天候不良が既存店の集客に影響しましたが、「bills 銀座」および「bills 七里ヶ浜」を中心としたインバウンド需要の取り込み、新メニューの導入等による集客力強化の施策に取り組んだ結果、概ね堅調に推移しております。

（海外）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、パリ発祥の人気アパレルブランド「MAISON MARTIN MARGIELA（メゾンマートン）」とのコラボレーションによるポケットストアを2017年12月より展開するなど、収益性向上施策の成果が着実に始めております。更なるブランド力・集客力強化の施策として、全日本空輸株式会社とのコラボレーションを新たに展開し、2019年5月より「bills」が監修した限定メニューをホノルル線で提供することを予定しております。

韓国におきましては、2018年9月に韓国3号店となる「bills 江南（カンナム）」を出店したことで初期の出店関連コストを計上しました。また、既存店「bills 蚕室（チャムシル）」が入居している商業施設のメンテナンス時の事故により水漏れが発生した結果、2019年1月中旬以降、臨時休業を強いられることとなり、その期間の売上が一時的に減少しました。今後、臨時休業に伴う損失および店舗の営業再開にかかる費用については商業施設側によって補填される見込みです。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,198百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は70百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

なお、「bills 蚕室」につきましては、2019年4月15日より営業を再開しております。

⑤開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、広告・マーケティング業界を主要ターゲットとする転職エージェントである㈱サニーサイドアップキャリア、および少数精鋭で特化した領域における高い専門性を発揮するサービスを提供するPRブティックである㈱エアサイドの2社が新たな収益源の確立に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、エアサイド社がエンターテインメント業界のPR案件を多数獲得することで、当セグメントの業績を大きく牽引しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は250百万円（前年同期比151.1%増）、セグメント利益49百万円（前年同期比690.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産合計は、5,086百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,697百万円（同373百万円減）、固定資産が1,389百万円（同133百万円増）であります。また、負債合計は、2,774百万円（同664百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,893百万円（同365百万円減）、固定負債が880百万円（同298百万円減）であります。純資産合計は、2,312百万円（同423百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月13日に発表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）を変更しております。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,751	1,449,197
受取手形及び売掛金	1,787,068	1,548,073
商品及び製品	1,368	10,984
未成業務支出金	236,866	388,322
原材料及び貯蔵品	36,457	39,012
その他	297,173	262,223
貸倒引当金	△163	△210
流動資産合計	4,071,521	3,697,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,458	581,340
その他(純額)	125,492	119,714
有形固定資産合計	669,951	701,054
無形固定資産		
その他	5,711	15,271
無形固定資産合計	5,711	15,271
投資その他の資産		
その他	629,440	720,711
貸倒引当金	△49,541	△47,934
投資その他の資産合計	579,898	672,777
固定資産合計	1,255,561	1,389,103
資産合計	5,327,083	5,086,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070,224	1,005,521
短期借入金	56,199	-
1年内返済予定の長期借入金	231,521	211,301
未払法人税等	225,859	69,991
賞与引当金	-	121,757
役員賞与引当金	66,992	-
その他	608,626	485,414
流動負債合計	2,259,423	1,893,986
固定負債		
長期借入金	676,678	524,756
資産除去債務	84,589	97,840
その他	417,579	257,616
固定負債合計	1,178,847	880,213
負債合計	3,438,270	2,774,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,636	500,008
資本剰余金	637,999	648,371
利益剰余金	649,817	1,053,916
自己株式	△30,281	△30,373
株主資本合計	1,747,171	2,171,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	4,539
為替換算調整勘定	27,163	27,052
その他の包括利益累計額合計	32,290	31,591
新株予約権	33,874	27,933
非支配株主持分	75,475	81,056
純資産合計	1,888,812	2,312,505
負債純資産合計	5,327,083	5,086,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,803,253	10,473,193
売上原価	8,327,256	8,580,829
売上総利益	1,475,997	1,892,364
販売費及び一般管理費	1,263,106	1,302,060
営業利益	212,891	590,303
営業外収益		
受取利息	732	317
受取配当金	418	356
受取家賃	28,577	-
匿名組合損益分配額	-	111,391
その他	7,869	7,952
営業外収益合計	37,597	120,018
営業外費用		
支払利息	6,427	3,682
為替差損	-	7,957
持分法による投資損失	27,857	10,405
賃貸費用	11,002	-
その他	8,831	4,350
営業外費用合計	54,118	26,395
経常利益	196,370	683,926
特別利益		
固定資産売却益	2,956	-
持分変動利益	10,471	26,767
新株予約権戻入益	618	-
特別利益合計	14,046	26,767
税金等調整前四半期純利益	210,416	710,693
法人税等	160,329	227,311
四半期純利益	50,087	483,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,391	5,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,695	477,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	50,087	483,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△588
為替換算調整勘定	3,101	△110
その他の包括利益合計	3,285	△699
四半期包括利益	53,372	482,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,981	477,101
非支配株主に係る四半期包括利益	4,391	5,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,689,975	900,251	817,167	3,296,198	99,660	9,803,253	-	9,803,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	45,906	10,500	3,961	52,079	112,867	△112,867	-
計	4,690,395	946,157	827,667	3,300,160	151,740	9,916,120	△112,867	9,803,253
セグメント利益 又は損失(△)	580,600	△199,056	126,812	108,499	6,198	623,054	△410,163	212,891

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	52,136
全社費用(※)	△462,299
合計	△410,163

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,247,394	861,635	915,517	3,198,538	250,107	10,473,193	-	10,473,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,812	28,114	1,964	2,351	36,418	91,661	△91,661	-
計	5,270,207	889,750	917,482	3,200,889	286,526	10,564,855	△91,661	10,473,193
セグメント利益又は損失(△)	773,699	△6,202	203,131	70,949	49,008	1,090,586	△500,283	590,303

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	36,453
全社費用(※)	△536,737
合計	△500,283

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。